

令和元年度 地域公共交通確保維持改善に関する自己評価概要（全体）

大垣市地域公共交通会議

平成20年7月15日設置

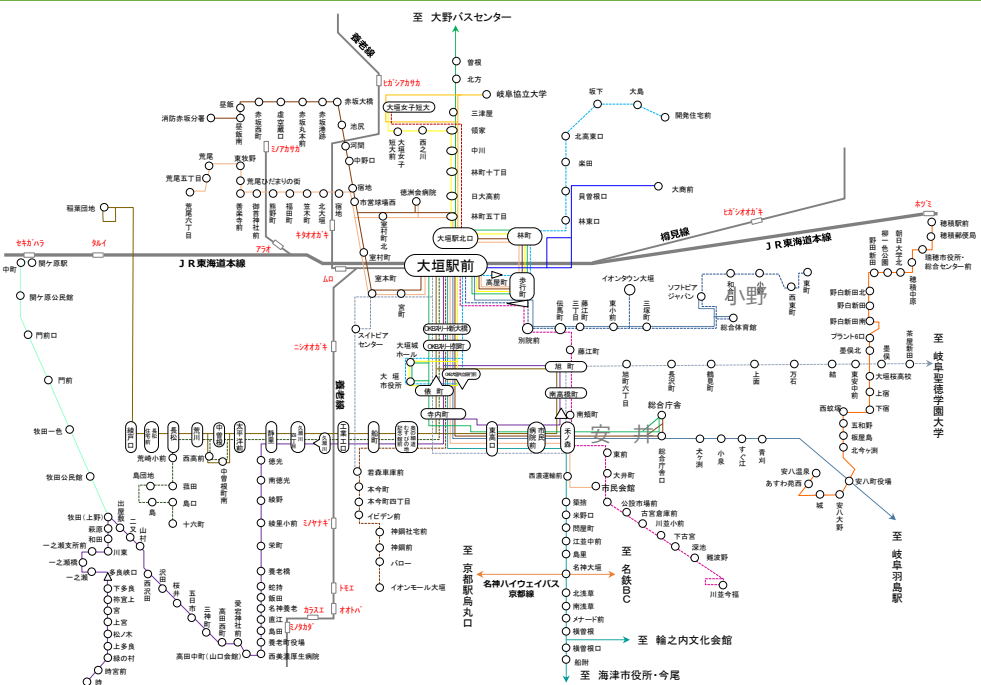
調査事業（計画策定） 令和2年7月 網形成計画策定予定

【地域の現状】

- 人口は、2005年の162,070人をピークに減少しており2015年は159,879人、高齢化率は26%、外国人は増加傾向
- 2006年に上石津町、墨俣町と飛び地合併しており、地域特性や関係する市町が異なる
- 人口が増加している地区がある
- 通勤・通学は約6割が大垣地域内で、名古屋・岐阜方面への流動や、隣接市町から大垣市内への流動もある
- 大垣城や奥の細道むすびの地記念館等への観光客や、企業を訪れるビジネスマン等の来訪者がある

【公共交通の現状】

- J R大垣駅から養老線、樽見線、JR美濃赤坂線やバス路線が郊外や隣接市町に伸びており、通勤・通学利用が多い
- 大垣駅や市民病院、高校等への広域的な移動ニーズがある
- 市内の路線バス、上石津地域のコミュニティバス及びスクールバスは、名阪近鉄バスが運行している
- タクシーは高齢者の通院利用やビジネスマンの利用が多い
- 上石津地域では、路線バスの他に福祉施設を起終点としたコミュニティバスを運行しているものの利用は少なく、自主運行バスに係る市負担額の約4割を占めている
- 「小野地区」や「安井地区」では、子育て世代を含む人口が増加しているものの、路線バスが十分でない



現在の大垣市の公共交通ネットワーク

人口減少や少子高齢化が進む中、大垣駅を中心とした通勤・通学利用を確保しつつ、高齢者や親子のお出かけや、来訪者等の移動ニーズに対応した安心して利用できる公共交通ネットワークを検討。
上石津地域等での地域の実情に応じた移動サービスや、人口の増加している地区での路線バスの充実を検討。
交通事業者や地域住民、隣接市町等と連携して持続可能な地域公共交通を検討。



大垣市地域公共交通網形成計画を策定し、関係者が連携した取り組みを推進、適切な進行管理を行う。

大垣市地域公共交通網形成計画策定に向けた各種調査の実施

調査の種別	調査の目的	調査結果
住民アンケート	住民の移動実態や、潜在的な公共交通利用意向を把握 ※地区別のニーズを把握	5,400世帯に配布（1地区300世帯） 回収2,445票、回収率45.3%
バス停利用者ヒアリング	乗降調査データ等を補完するデータとして、利用目的や頻度等を把握	市内の主なバス停の利用者に対してヒアリング、488票回答
事業所アンケート	市内事業所の従業員の通勤方法やバスの利用状況、マイカー通勤の方針等の把握	市内99事業所に配布 回収70票、回収率70.7%
データの集計・分析	バス路線の利用実態の把握、見直し等を検討する上で、地区別・路線別での利用実態、利用意向等を整理・分析	地区別・路線別カルテを作成し、利用実態や利用意向等を整理・分析
地域懇談会 （1/19～2/7）	計画（骨子）の説明 地域住民の意向・意見等の把握	大垣4回、上石津1回、墨俣1回 計6回開催
交通事業者ヒアリング	経営状況を含めた交通事業者が抱える課題や今後の取組等の把握	バス事業者1社 タクシー事業者4社
住民アンケート （上石津地域）	上石津地域住民の移動実態や、潜在的な公共交通利用意向を把握	全世帯に配布 回収1,018票、回収率59.9%
バス利用実態調査 （上石津地域）	上石津地域を運行するバスの利用実態を把握 ※全便に乗車しヒアリングを実施	全便4日合計（平日2日、土日） 利用者141人、回収112票
意見交換会 （上石津地域）	市が作成した上石津地域公共交通の再構築案に対する地域住民の意向・意見等の把握	合計2回開催、参加74人 ※今後も意見交換等を継続

※上石津地域については、平成30年度に調査事業を実施

【バス定期利用】

※大垣駅を中心とする路線バスの利用実態（定期利用）を調査

■通学定期の約75%が大垣市内の学校に通学

■通勤定期の約72%が大垣駅で乗降

通学定期利用者の通学先

通学先	年間輸送人員	割合	通学先	年間輸送人員	割合
大垣市	154,080	75%	岐阜市	26,100	13%
大垣桜高校	43,740	21%	岐阜聖徳学園大学	19,020	9%
大垣北高校	37,380	18%	その他	7,080	3%
大垣東高校	20,460	10%	愛知県	17,040	8%
大垣日大高校	16,260	8%	羽島市	2,280	1%
大垣商業高校	7,440	4%	海津市	1,440	1%
大垣女子短期大学	6,060	3%	本巣市	1,440	1%
清凌高校	5,700	3%	垂井町	840	0%
大垣特別支援学校	4,200	2%	その他	1,020	0%
大垣南高校	2,880	1%	不明	720	0%
大垣西高校	2,400	1%	通学定期利用者の年間輸送人員合計	204,960	
大垣工業高校	2,340	1%			
グレイズネット情報7'イン専門学校	1,800	1%			
西濃高等特別支援学校	1,440	1%			
岐阜協立大学	1,020	0%			
その他	960	0%			

通勤定期利用者の乗降車する停留所

発着停留所	年間乗降者数	割合	発着停留所	年間乗降者数	割合
大垣駅前	269,100	68%	総合庁舎	10,740	3%
OKBストリート郭町	40,440	10%	島里	10,080	3%
ソフトピアジャパン	37,260	9%	米野口	9,660	2%
市民病院前	25,560	6%	万石	9,180	2%
江並中前	24,540	6%	三塚町	9,060	2%
OKB大垣共立銀行前	21,060	5%	旭町六丁目	9,000	2%
久瀬川四丁目	15,360	4%	その他	267,420	67%
大垣駅北口	14,460	4%	通勤定期利用者の年間輸送人員合計	397,560	
西濃運輸前	11,460	3%			
禾ノ森	10,740	3%			

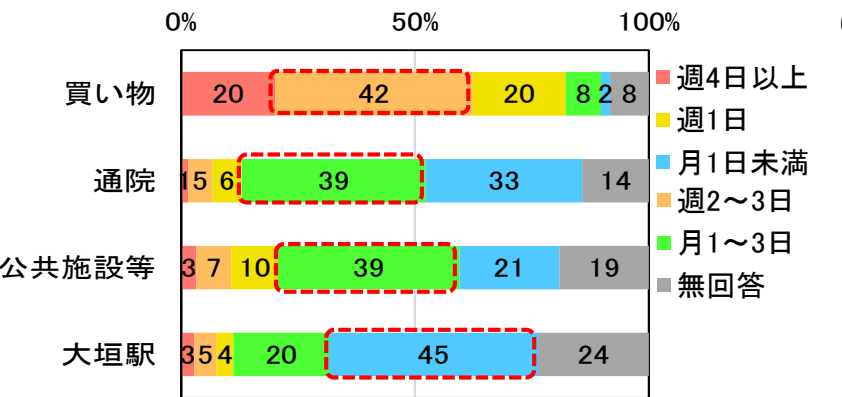
【住民アンケート結果（高齢者）】

※高齢者、通勤者、通学者ニーズの把握のため、それぞれが回答する設問を設定

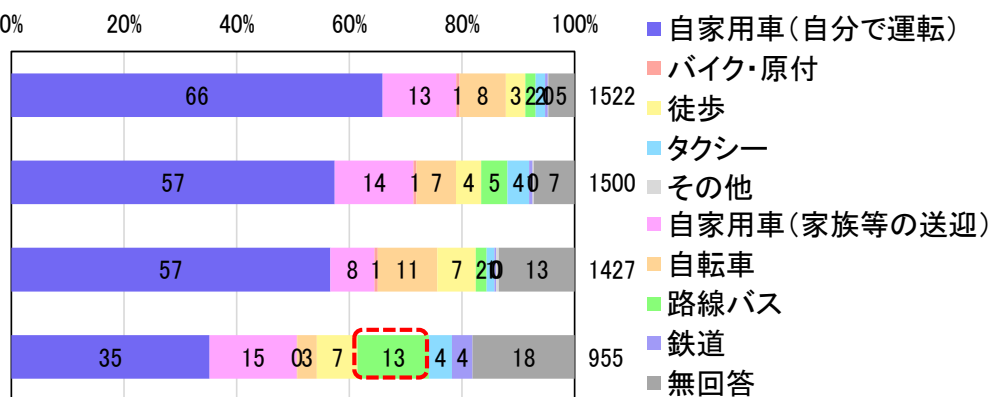
■出かける頻度：買い物 週2〜3日、通院 月1〜3日

■交通手段：自家用車（自分で運転・送迎）が多い、大垣駅への移動では路線バスが13%

高齢者の出かける頻度

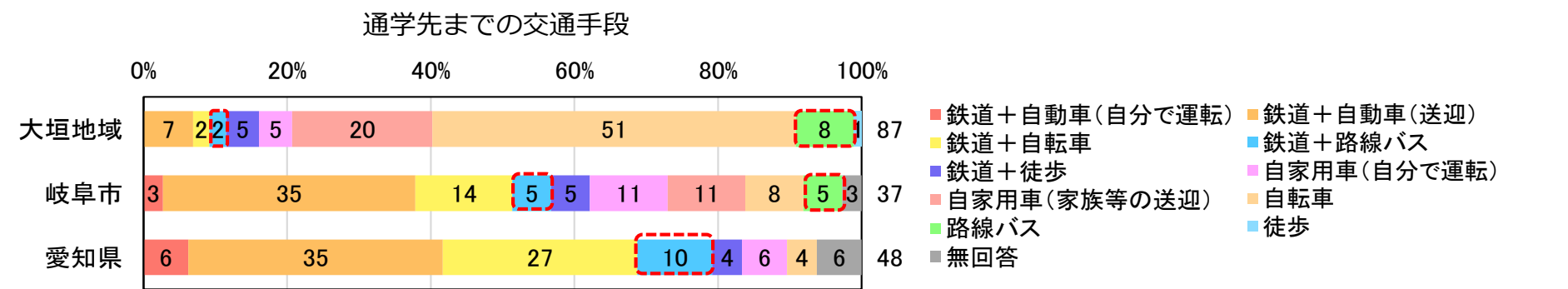


交通手段



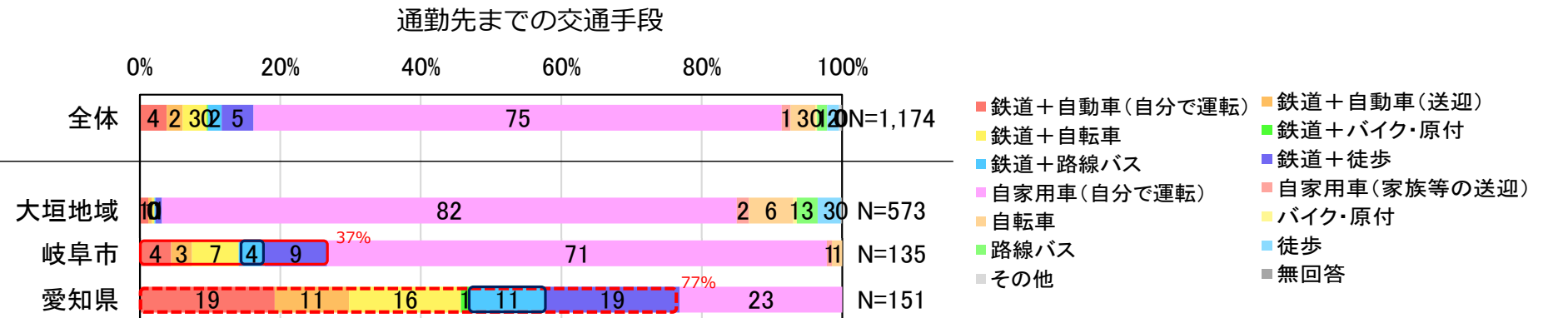
【住民アンケート調査結果（通学）】

- 通学先までの交通手段：大垣地域は自転車が51%、路線バス利用は各方面10%
- 非利用者のサービスが改善された場合の路線バスの利用意向：利用したい30%、利用しない65%



【住民アンケート調査結果（通勤）】

- 通勤先までの交通手段：自家用車（自分で運転）が75%、愛知県へは77%が鉄道利用
- 非利用者のサービスが改善された場合の路線バスの利用意向：利用したい20%、利用しない74%

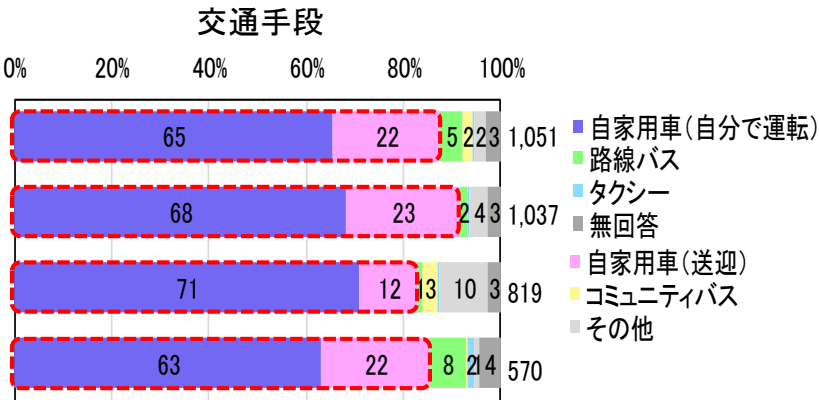
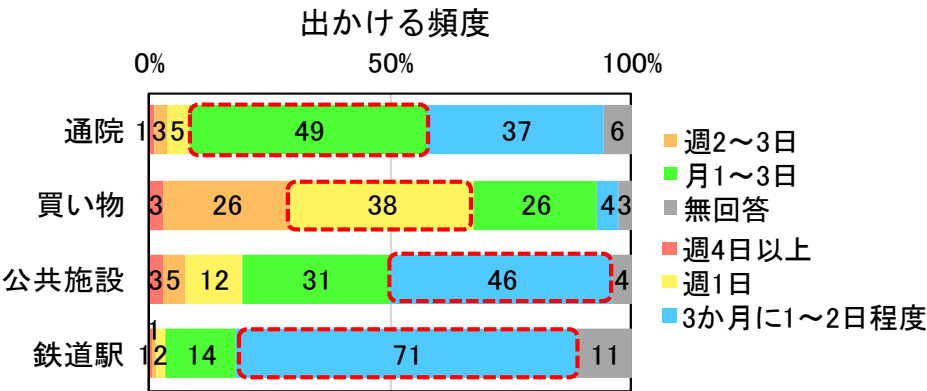


【上石津地域住民アンケート結果（高齢者）】

■ 出かける頻度：買い物 週1日、通院 月1～3日

■ 交通手段：全ての移動目的において、自家用車（自分で運転・送迎）が80%以上

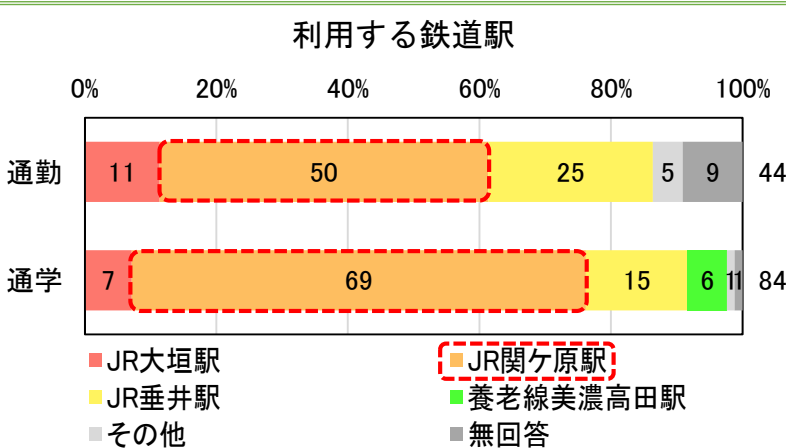
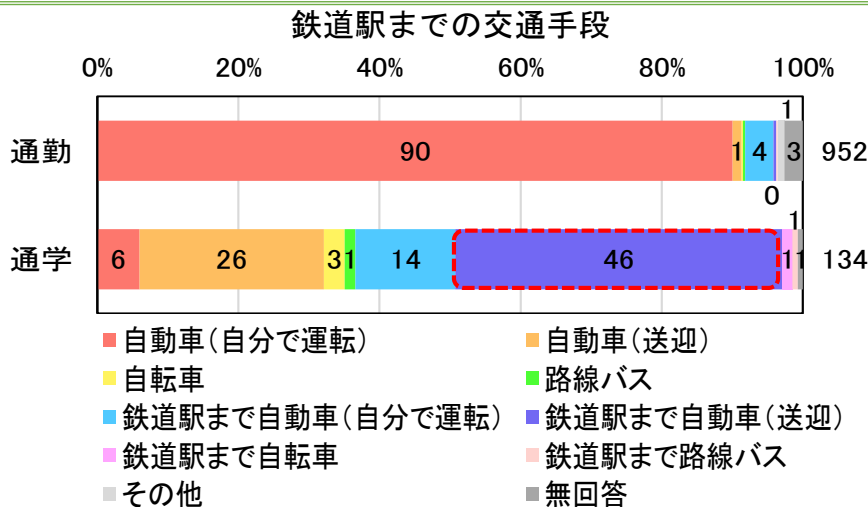
※高齢者の移動ニーズの把握のため、高齢者のみ回答する調査票を各世帯2枚ずつ全世帯配布



【上石津地域住民アンケート結果（通勤・通学）】

■ 鉄道駅までの交通手段：通勤では自家用車（自分で運転）が90%、通学では自家用車（送迎）が46%

■ 利用する鉄道駅：通勤・通学ともにJR関ヶ原駅が多い



【地域住民からの主な意見等】

- 自家用車等の移動手段を有しない高齢者や、交通不便地域に住む高齢者、自家用車を運転しているものの運転に不安を持つ高齢者が、買い物や通院等に安心して利用できる公共交通を必要としている
- バス停が自宅近くに設置されたら、本数が増加したら、バスを利用したい
- バス停位置やどこに行くバスかわからない、バスの遅れがわからない
- 上石津地域住民が直接利用する駅はＪＲ関ヶ原駅、高齢者の買い物・通院へのバス利用意向あり

【交通事業者へのヒアリング結果】

- 若年層の利用の増加や、子育て支援や運転免許返納者支援の事業による利用者の底上げにより、年間利用者数は年々増加傾向となっている（バス事業者）
- 高齢者の通院やビジネスマンの利用により、朝から昼過ぎにかけての利用が多くなっている中、運転手不足が続いており、要望に応じた配車ができないことがある（タクシー事業者）

前ページからの集計結果をもとに下記のとおり分析

【分析結果（中間）】

- 現在のバス路線は、主に通勤・通学を目的としてJR大垣駅を中心に運行しており、利用実態等からも維持していく必要がある
- 高齢者や親子、来訪者等の移動ニーズや、上石津地域や墨俣地域等における地域の実情に応じたサービス、人口増や利用意向の高い地域への公共交通の充実等を検討する必要がある
- 効率的、効果的な情報提供や利用環境の整備を検討する必要がある
- 交通事業者や地域住民、隣接市町等が連携して持続可能な地域公共交通を検討する必要がある

大垣市における地域公共交通の課題への対応方針

<課 題>

①コンパクトなまちづくりと連携した公共交通ネットワークの形成

【まちづくりとの連携】

【広域的なネットワークの確保】

②移動ニーズに応じたサービスの検討

【通勤・通学ニーズへの対応（市内・広域）】

【買い物・通院ニーズへの対応】

【来訪者ニーズへの対応】

③情報の提供方法や利用環境の改善

【わかりやすい情報提供】

【利用しやすい環境の整備】

【多言語化の推進】

④持続可能な交通事業の構築

【交通事業者や地域住民等と連携】

【公共交通の利用促進】

【効率的な運行形態の検討】

【運転手不足の解消】

<基本方針>

①立地適正化計画に基づいたコンパクトなまちづくりの骨格となる公共交通ネットワークを形成しつつ、隣接市町からの広域的な移動ニーズに対応したサービスを確保します。

②通勤・通学者の大垣駅へ向かう移動ニーズや、高齢者や親子等の買い物、通院の移動ニーズ等に対応するサービスの見直しを行います。

③地域住民、外国人を含む来訪者等が気軽に安心して移動できるよう、ICTを活用した情報提供や利用環境の整備に取り組みます。

④利用促進や運行効率化により経営の健全化を図るとともに担い手の確保を行い、公共交通の維持に取り組みます。

基本方針は、次の上位計画及び関連計画と整合が取れている。

大垣市未来ビジョン基本構想（2018-2047）-第1期基本計画（2018-2022）

- **総合交通・道路分野のめざす姿**：公共交通の利用促進や道路環境の整備、道路安全対策の推進により、安全で利便性の高い公共交通網と道路環境が整ったまち
- **公共交通に関連する施策**：養老線などの鉄道への支援や、鉄道駅を中心としたバス交通等の充実に努め、総合的かつ安定的な交通体系の構築を図るとともに、通勤・通学利用者、高齢者などの多様なニーズにあわせたサービスの充実や、観光等の一時利用者に対しても、観光資源と連動した利用促進に努めます。
- **主な取り組み**：養老線等への支援、公共交通機関への支援、公共交通の利用促進

大垣市立地適正化計画（2018）

- **誘導方針**：公共交通の利便性向上
公共交通関連事業者等と連携しながら、利用者ニーズに合致した運行サービスの改善や、鉄道・バス間の乗り継ぎダイヤの調整など、公共交通の利便性向上に向けた取り組みを継続的に進めます。また、子育て家庭や高齢者・障がい者の方々にも、公共交通機関を利用してもらいやすいよう、経済的支援などに取り組みます。
- **公共交通に関連する施策**：公共交通ネットワークを活かし、各種都市機能が充実した都市の中心拠点や地域の生活拠点へ容易にアクセスできる、生活利便性の高い居住空間の構築を図るため、公共交通の維持・充実にに向けた施策を推進します。
- **主な取り組み**：運行サービス（鉄道・バス）の改善、運行ダイヤの調整、運転免許証自主返納の促進、モビリティ・マネジメントの推進、高齢者や障がい者の外出支援、子育て家庭の外出支援
- **今後検討が必要な施策等**：バス路線の再編（事業者等と連携し、まちづくりの状況等に応じたバス路線の再編・新設を検討）

養老線交通圏地域公共交通網形成計画（2017-2026）

- **公共交通の将来像**：地域の「豊かな生活」と「活発な交流」を支える養老線と沿線バス交通やタクシーが一体となった公共交通ネットワークの形成
- **基本方針**：養老線駅等を中心とした集約連携型のまちづくりと一体となった公共交通ネットワークを形成します。多様な移動ニーズに対応した取り組みを関係者の協働により進めます。

今後、基本方針に基づき目標を定め、目標を達成するための個別事業を検討

＜基本方針＞

①立地適正化計画に基づいたコンパクトなまちづくりの骨格となる公共交通ネットワークを形成しつつ、隣接市町からの広域的な移動ニーズに対応したサービスを確保します。

②通勤・通学者の大垣駅へ向かう移動ニーズや、高齢者や親子等の買い物、通院の移動ニーズに対応したサービスの見直しを行います。

③地域住民、外国人を含む来訪者等が気軽に安心して移動できるよう、ICTを活用した情報提供や利用環境の整備に取り組みます。

④利用促進や運行効率化により経営の健全化を図るとともに担い手の確保を行い、公共交通の維持に取り組みます。

●暮らしを支える公共交通の確保

- ・移動ニーズに対応したサービスの改善（商業施設・市役所（新庁舎）・観光施設等へのアクセス向上・昼間の増便、人口増や利用意向の高い小野・安井地区における路線バスの充実、広域路線で沿線市町と連携）
- ・養老線、樽見線の維持・活性化（沿線市町と連携）
- ・上石津地域での再構築（JRは関ヶ原駅へ路線バスで移動する、コミバスの乗継拠点を福祉施設として1回の乗継で養老町内の商業施設・鉄道駅・医療施設への移動を可能とする定時定路線での検討の他に、デマンドでの運行も検討、地域住民や養老町等とも連携して検討）
- ・社会福祉協議会、社会福祉法人、地域住民等が連携した移動サービス
- ・令和2年4月に「生活環境部 生活安全課」→「都市計画部 交通政策課」

●公共交通のわかりやすさの向上

- ・路線表示やバス停名の改善、公共交通マップの作成、多言語対応の推進
- ・経路検索の充実、遅延等の多いバス路線でのバスロケの導入

●公共交通の使いやすさの向上

- ・キャッシュレス化の推進及び乗継割引の導入（ICカード導入 等）

●新たな利用者の確保

- ・イベント等での車両展示、情報発信（大垣市のりものフェア 等）
- ・子育て家庭の外出支援（親子お出かけバスチケットの拡充、タクシーを活用した多胎家庭支援の開始）
- ・高齢者運転免許証自主返納支援事業の拡充（樽見鉄道の追加）

●経営の健全化

- ・近年バス利用者が増加している背景から、「大垣駅前⇄市役所（敷地内乗入れ）」、「ソフトピア線」等で回送の実車化による増便、運賃収入増加
- ・交通事業者や地域住民等と連携した運行形態や利用促進の検討
- ・沿線市町と連携した事業者の支援、国・県補助金の活用

令和2年7月に大垣市地域公共交通網形成計画を作成・公表の予定

